

事業報告

〔 自 平成 22 年 04 月 01 日 〕
〔 至 平成 23 年 03 月 31 日 〕

日工コンクリート株式会社

1. 事業の経過及びその成果

わが国経済は、昨年夏場から踊り場局面にあったものの、IT 輸出や自動車輸出が好転し、また民間消費、設備投資等の国内需要の回復も加わりバランスの良い回復予測もありましたが、去る 3 月 11 日の東日本大震災による未曾有の被害により内閣府は、経済被害について、年間実質国内総生産（GDP）が 0.5%押し下げられると試算しました。また、電力供給不安や消費心理の冷え込みによる影響はこれから表れ、実際の落ち込みはさらに大きくなるとの報道もあります。

当社に關係の深い建設業界におきましては、2011 年 1 月の建設経済研究所の建設投資見通しでは、2010 年度の建設投資は、対前年度比 7.3%減の 39 兆 1000 億円との見通しでしたが、東日本大震災により、さらなる悪化も予想されます。

このような状況の下、当社は第 3 期、第 4 期と経常損失を計上し、第 5 期を迎えるにあたり「再建と事業計画」を策定し、事業環境に対応すべく取組みを推進してまいりました。

当社初の新製品であり国内最高スペックを目指した超高圧コンクリートポンプ車「MEGACRETE150 (DC-SL1400BDH-M28)」の市場投入を図り、冷え込む市場の中で 6 台納入いたしました。また、二次製品コンクリート業界設備としての定置式コンクリート圧送装置や、浚渫土圧送装置等の周辺装置の営業活動を展開し、その結果、二次製品コンクリート製造会社へ定置式コンクリート圧送装置を 2 基納入いたしました。また、日工株式会社の中国展開における、合弁企業 山推楚天工程机械有限公司への技術支援や、立上げ初期に必要な部品供給に伴う業務も推進してまいりました。

当社の事業の概況は以下のとおりです。

当事業期間での国内コンクリートポンプ車販売環境の急激な悪化（前期比 25%減）の影響を受け、誠に遺憾ながら販売実績は、新車 11 台（当期目標 15 台・前期実績 13 台）と目標・前期実績に対して下回り、売上高は一部中古車を含む製品販売 6 億 05 百万円（前期比 21.0%増）に、また当社の損益を担ってきました部品販売におきましても、前期よりの建設需要の落ち込みの影響から、売上高は 3 億 84 百万円（前期比 8.0%減）に、技術支援料の 8 百万円を含むと当期の売上高は 9 億 9 7 百万円（前期比 8.6%増）となりました。

損益につきましては、在庫機処分、超高圧コンクリートポンプ車の市場投入前費用の発生、部品販売の粗利率の低下等により、誠に遺憾ながら営業損失は 1 億 12 百万円に、また、経常損失は山推楚天工程机械有限公司へのブーム式コンクリートポンプ車の技術供与対価として、80 百万円が日工株式会社より入金されたことにより 43 百万円となり、法人税等調整額の戻し入れ 42 百万円により、当期純損失は 1 百万円となりました。

2. 対処すべき課題

2011 年 1 月の建設経済研究所の建設投資見通しでは、2011 年度の建設投資は、民間建設投資の回復基調により、40 兆 2100 億円と対前年度比 2.8%増との予想でした。震災による復旧・復興だけで 20 兆円~25 兆円が必要との報道もありますが、その波及効果の時期は不確定で、特にコンクリートポンプ車の冷え込んだ市場が、どこまで回復するかは、現時点では予測のつかない状況にあります。

このような環境下、国内業績の進展をはかるために、来期は次のテーマを推進してまいります。

1. ポスト新長期排ガス規制対応コンクリートポンプ車(M30/M800)の市場投入と新たな機種の開発。
2. 定置式コンクリートポンプの拡販。
3. 日工株式会社の「山推楚天工程机械有限公司」の合弁事業推進支援。
4. 日工株式会社への生産全面移管と設計の一部移籍の実施。
5. 販売・一般管理費等の削減。

3. 財産及び損益等の状況

	単位	第三期 (H20.04.01~H21.03.31)	第四期 (H21.04.01~H22.03.31)	第五期 (H22.04.01~H23.03.31)
売上高	千円	1,133,336	917,523	996,884
経常損失	千円	105,901	222,461	43,036
当期純損失	千円	95,380	406,028	1,182
総資産	千円	1,663,389	1,207,207	1,196,194
純資産	千円	331,717	△74,310	△75,493
従業員数	人	29 (2) 人	27 (2) 人	24 (1) 人